

平成24年度 事業報告書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

学校法人駒澤大学

平成24年度事業報告書

目 次

I. 法人の概要	
1. 建学の理念	P. 1
2. 沿革	P. 2
3. 設置する学校	P. 4
4. 所在地	P. 5
5. 学生・生徒数	P. 5
6. 事務組織図	P. 7
7. 役員等の概要	P. 8
①役員	
②評議員	
8. 教職員数	P. 8
9. 施設等の概要(平成24年度)	P. 9
II. 主な事業の概要	
1. 学部・学科等の新增設	P. 10
2. 教育・研究・学生生徒支援	P. 10
3. 施設設備等の整備	P. 17
4. 管理・運営	P. 18
5. 地域社会との連携および貢献	P. 20
III. 財務の概要	
1. 平成24年度 財務の概要	
(1)資金収支計算書	P. 23
(2)消費収支計算書	P. 24
(3)貸借対照表	P. 25
(4)決算の概要	P. 26
2. 過去5年間の推移	
(1)資金収支計算書の推移	P. 28
(2)消費収支計算書の推移	P. 29
(3)貸借対照表の推移	P. 30
(4)主な財務比率比較	P. 32

I. 法人の概要

1. 建学の理念

駒澤大学は「仏教」の教えと「禅」の精神を建学の理念、つまり教育・研究の基本とする大学です。

仏教は、物事の本質の洞察に基づいて、あらゆるものを大切に扱う心を教えてくれます。仏教では、この洞察を「智慧」、この心を「慈悲」と言います。駒澤

大学は、さまざまな学問を深く広く探求することをとをとおして、智慧を磨き慈悲の心を育みながら自己を陶冶し成長していく場です。

この智慧と慈悲による自己形成を目指す仏教のいとなみを、禅では「修」（修行）といい、その理想の姿「証」（悟り）と言います。曹洞宗の開祖・道元禅師は、理想の「証」は彼方にあるのではなく、私たちの日々のいとなみである「修」の中にこそ活きている、と説かれ、それを「修証一等」（修行と悟りは一体である）という言葉で示されました。

この禅師の教えを大学の教育・研究の理想的なあり方として簡潔に表現したのが、「行学一如」です。それは、大学では自己形成を目指す「行」と、学問研究である「学」とは一体であるという意味であり、それが建学の理念を表わす言葉として用いられてきたのです。

駒澤大学における「行」とは、仏教の高い倫理観のもと、学問研究を自らの血とし肉とする作業であり、それがそのまま本当の「学」ということなのです。こうして形成されていく自己は、卒業後も実社会のなかで、より広い慈悲の心とより高い智慧を求め、常に新たな学びをつづけてゆくはずです。この絶えざる自己形成こそが、駒澤大学が掲げる理想の学びなのです。



2. 沿革

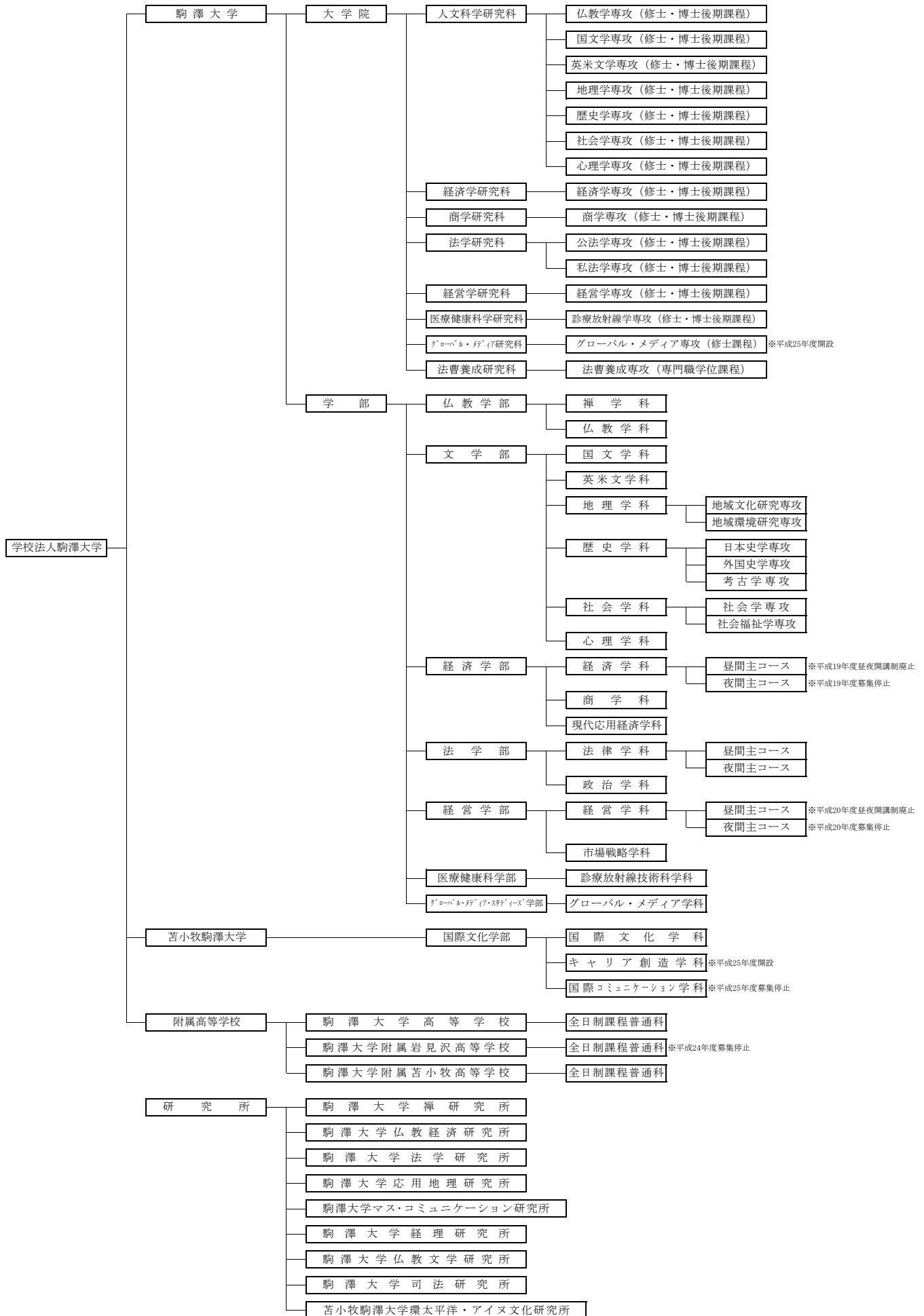
文禄元年（1592年）	江戸駿河台吉祥寺境内に「学林」設立
明暦 3年（1657年）	吉祥寺駒込に移転 中国の名僧・陳道栄が「旃檀林」と命名
明治 8年（1875年）	「曹洞宗専門学本校」を青松寺獅子窟学寮内に開校
明治 9年（1876年）	曹洞宗専門学本校を駒込吉祥寺に移して旃檀林と合併
明治15年（1882年）	麻布日ヶ窪に校舎を新築して移転、10月15日に校名を「曹洞宗大学林専門学本校」とし、本学の開校記念日とする。
明治23年（1890年）	「曹洞宗大学林」と改称
明治37年（1904年）	専門学校令による大学として認可
明治38年（1905年）	校名を「曹洞宗大学」と改称
大正 2年（1913年）	大学を現在の駒沢（旧東京府荏原郡駒澤村）の地に移転
大正14年（1925年）	大学令による大学として認可、「駒澤大学」と改称
昭和23年（1948年）	駒澤大学高等学校を設置
昭和24年（1949年）	学制改革により新制大学に移行 仏教学部、文学部、商経学部の3学部9学科で再スタート
昭和25年（1950年）	駒澤短期大学仏教科第2部を設置
昭和26年（1951年）	学校法人令による学校法人駒澤大学に組織変更
昭和27年（1952年）	駒澤大学商経学部に第2部を設置 駒澤大学大学院人文科学研究科を設置
昭和36年（1961年）	駒澤エックス線技師学校創設
昭和37年（1962年）	駒澤短期大学に国文科・英文科を増設
昭和39年（1964年）	駒澤大学法学部を設置 北海道教養部、駒澤大学附属岩見沢高等学校・苫小牧高等学校を設置
昭和40年（1965年）	岩見沢駒澤短期大学国文科、苫小牧駒澤短期大学国文科・英文科を設置
昭和41年（1966年）	駒澤大学商経学部第1部・第2部を経済学部第1部・第2部に名称変更し、商学科を増設 駒澤大学大学院も昭和41年（1966年）から約10年の間に12専攻に
昭和42年（1967年）	駒澤大学文学部に地理学科・歴史学科を増設 駒澤短期大学に放射線科を増設 苫小牧駒澤短期大学に食物栄養科を増設
昭和44年（1969年）	駒澤大学経営学部を設置
昭和46年（1971年）	駒澤大学法学部と経営学部に第2部を増設
昭和47年（1972年）	駒澤大学法学部に政治学科を増設
昭和57年（1982年）	駒澤大学開校100周年
平成元年（1989年）	苫小牧駒澤短期大学を駒澤大学苫小牧短期大学に改称 岩見沢駒澤短期大学廃止
平成 4年（1992年）	「学林」設立以来400年を迎える
平成 8年（1996年）	駒澤短期大学に専攻科を設置
平成10年（1998年）	駒澤大学文学部に心理学科を増設 苫小牧駒澤大学開校、国際文化学部国際文化学科を設置 駒澤大学高等学校開校50周年
平成11年（1999年）	北海道教養部廃止
平成12年（2000年）	駒澤大学経済学部・法学部で昼夜開講制実施

平成14年（2002年）	駒澤大学開校120周年 経営学科で昼夜開講制実施 苫小牧駒澤大学に国際コミュニケーション学科を増設
平成15年（2003年）	駒澤大学医療健康科学部診療放射線技術科学科を設置 駒澤大学苫小牧短期大学廃止
平成16年（2004年）	駒澤大学大学院法曹養成研究科（法科大学院）を設置 駒澤大学附属岩見沢高等学校・苫小牧高等学校開校40周年
平成18年（2006年）	駒澤大学グローバル・メディア・スタディーズ学部グローバル・メディア学科 を設置
平成19年（2007年）	駒澤大学経済学部現代応用経済学科を増設 駒澤大学大学院に医療健康科学研究科診療放射線学専攻修士課程を設置 苫小牧駒澤大学開校10周年
平成20年（2008年）	駒澤大学経営学部市場戦略学科を増設
平成21年（2009年）	駒澤短期大学廃止
平成22年（2010年）	駒澤大学大学院医療健康科学研究科診療放射線学専攻博士後期課程を設置
平成24年（2012年）	駒澤大学開校130周年（平成25年駒沢移転100年） 駒澤大学附属岩見沢高等学校生徒募集停止
平成25年（2013年）	駒澤大学大学院グローバル・メディア研究科グローバル・メディア専攻修士課 程を設置 苫小牧駒澤大学国際文化学部キャリア創造学科を設置 苫小牧駒澤大学国際コミュニケーション学科学生募集停止

3. 設置する学校

学校法人駒澤大学 教育機構図

(平成25年3月31日現在)



4. 所在地一覧

大学	駒澤大学	
	駒沢キャンパス	東京都世田谷区駒沢1-23-1
	深沢キャンパス	東京都世田谷区深沢6-8-18
	玉川キャンパス	東京都世田谷区宇奈根1-1-1
	苫小牧駒澤大学	北海道苫小牧市錦岡521-293
高等学校	駒澤大学高等学校	東京都世田谷区上用賀1-17-12
	駒澤大学附属岩見沢高等学校	北海道岩見沢市緑が丘5-102
	駒澤大学附属苫小牧高等学校	北海道苫小牧市美園町1-9-3

厚生施設：駒澤大学野尻寮（長野県上水内郡）・駒澤大学富浦セミナーハウス（千葉県南房総市）

5. 学生・生徒数

【駒澤大学】

(平成24年5月1日現在)

		学部・学科・専攻	入学定員	収容定員	学生数	備考	
駒 澤 大 学	仏教	禅	75	330	359		
		仏教	105	462	549		
		小計	180	792	908		
	文	国文	国文	125	550		613
			英米文	125	550		634
		地理	地域文化研究	65	286		279
			地域環境研究	60	264		261
		歴史	日本史学	90	376		460
			外国史学	65	272		303
			考古学	35	146		186
		社会	社会学	60	264		281
			社会福祉学	80	344		384
		心理	80	352	360		
	小計		785	3,404	3,761		
	経済	経済	昼間主コース	-	-		3
			夜間主コース	-	-		4
		経済	360	1,512	1,734		
		商	240	1,008	1,132		
		現代応用経済	130	546	635		
	小計		730	3,066	3,508		
	法	法律	昼間主コース	300	1,260		1,522
			夜間主コース	150	600		715
		政治	200	840	1,019		
		小計	650	2,700	3,256		
	経営	経営	昼間主コース	-	-		25
			夜間主コース	-	-		11
		経営	330	1,386	1,599		
市場戦略		180	756	881			
小計	510	2,142	2,516				
医療	診療放射線技術科	60	250	282			
GMS※	グローバル・メディア	300	1,230	1,445			
合計		3,215	13,584	15,676			

※GMS＝グローバル・メディア・スタディーズ学部

【駒澤大学大学院】

課程	研究科	専攻	入学定員	収容定員	学生数	備考	
修士課程	人文科学研究科	仏教学専攻	20	40	25		
		国文学専攻	5	10	0		
		英米文学専攻	5	10	6		
		地理学専攻	5	10	12		
		歴史学専攻	15	30	23		
		社会学専攻	5	10	5		
		心理学専攻	10	20	19		
		小計	65	130	90		
		経済学研究科	経済学専攻	10	20		12
		商学研究科	商学専攻	15	30		15
		法学研究科	公法学専攻	5	10		3
			私法学専攻	5	10		2
			小計	10	20		5
		経営学研究科	経営学専攻	10	20		10
		医療健康科学研究科	診療放射線学専攻	10	20		17
	計		120	240	149		
博士後期課程	人文科学研究科	仏教学専攻	5	15	23		
		国文学専攻	2	6	1		
		英米文学専攻	2	6	1		
		地理学専攻	2	6	0		
		歴史学専攻	6	18	11		
		社会学専攻	2	6	0		
		心理学専攻	2	6	3		
		小計	21	63	39		
		経済学研究科	経済学専攻	2	6	3	
		商学研究科	商学専攻	2	6	2	
		法学研究科	公法学専攻	2	6	0	
			私法学専攻	2	6	0	
			小計	4	12	0	
	経営学研究科	経営学専攻	2	6	3		
	医療健康科学研究科	診療放射線学専攻	3	9	5		
	計		34	102	52		
専門職学位課程	法曹養成研究科	法曹養成専攻	36	108	53	※平成24年度収容定員変更	
大学院 合計			190	450	254		

【苫小牧駒澤大学】

苫小牧駒澤大学	学部・学科		入学定員	収容定員	学生数	備考
	国際文化	国際文化	110	440	297	
		国際コミュニケーション	40	160	55	
合計			150	600	352	

【附属高等学校】

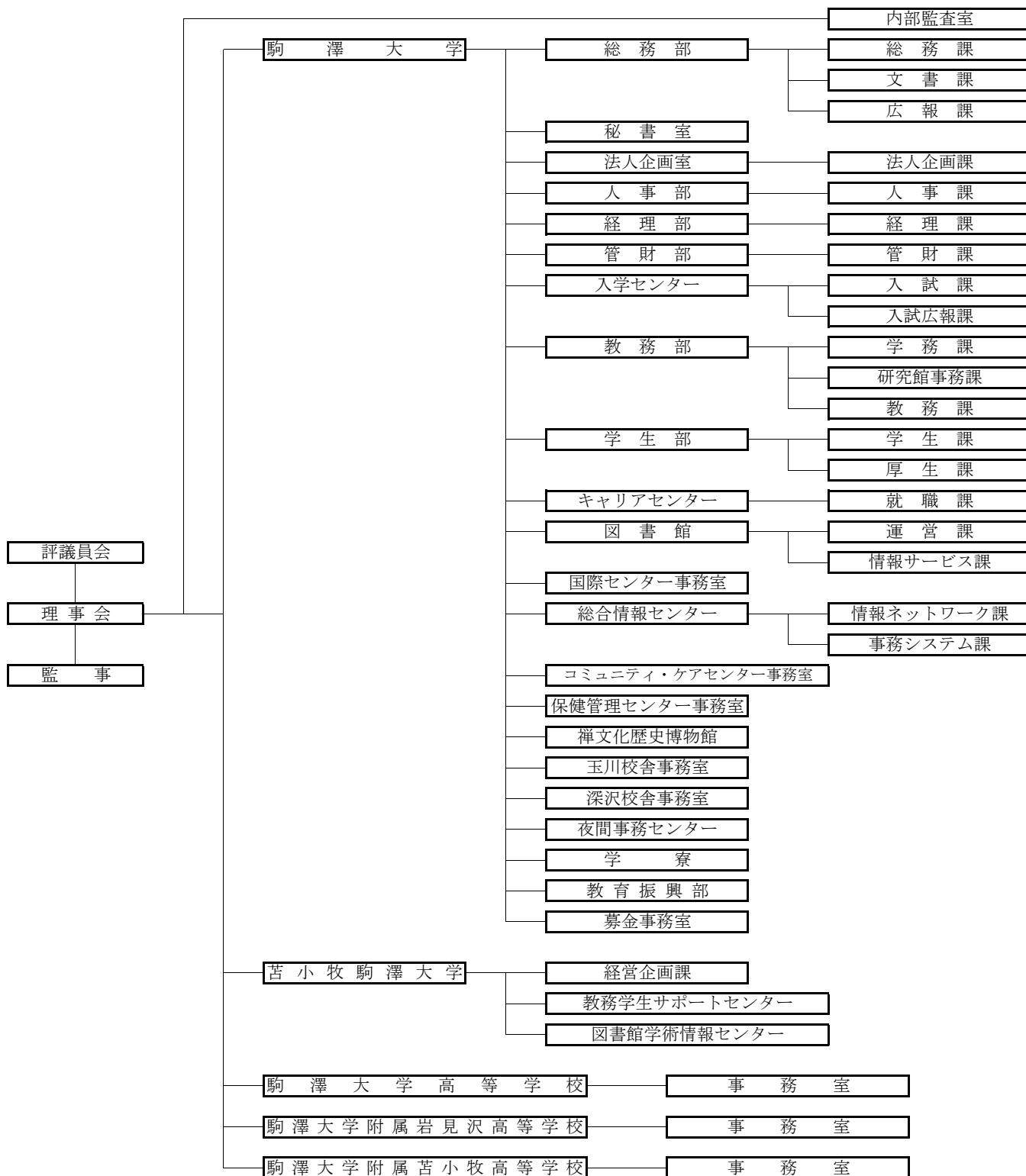
学校名	課程	入学定員	収容定員	生徒数	備考
駒澤大学高等学校	全日制普通科	500	1,500	1,544	※平成24年度募集停止
駒澤大学附属岩見沢高等学校	全日制普通科	180	-	112	
駒澤大学附属苫小牧高等学校	全日制普通科	300	900	709	
附属高等学校 合計		980	2,400	2,365	

法人全体	4,535	17,034	18,647	
------	-------	--------	--------	--

※入学定員に編入学・再入学は含まない。

6. 事務組織図

(平成25年3月31日現在)



7. 役員等の概要

(平成25年3月31日現在)

①役員

理事 22人

監事 3人

	氏名	就任日		氏名	就任日		氏名
理事長	須川法昭	H22.10.21	理事	山路純正	H22.10.21	常勤監事	服部彰
常任理事	田中良昭	H21.4.23	理事	小堀訓男	H23.4.1	監事	龍谷顯孝
常任理事	石井清純	H21.4.1	理事	鈴木貞雄	H21.4.1	監事	久野雅覧
常任理事	齊藤正	H21.4.1	理事	小玉章紀	H18.4.1		
常任理事	清水文夫	H21.4.1	理事	永井政之	H21.4.1		
理事	河村松雄	H22.10.21 H24.10.23(退)	理事	久保田昌希	H21.4.1		
理事	千葉省三	H24.10.24	理事	百田義治	H21.4.1		
理事	坂野浩道	H20.11.17	理事	高井徹雄	H23.4.1		
理事	鈴木秀一	H20.11.17	理事	日笠完治	H24.4.1		
理事	村松延行	H21.1.30	理事	松本享	H24.4.1		
理事	須田孝英	H21.4.23	理事	土屋道	H22.4.1		

②評議員 54人

(寄附行為選任条文)		
第25条第1項第1号	教職員のうちから選任	(24~25人)
第25条第1項第2号	同窓生のうちから選任	(6人)
第25条第1項第3号	学生生徒の父母又は保証人のうちから選任	(2人)
第25条第1項第4号	理事のうちから選任	(15人)
第25条第1項第5号	学識経験者のうちから選任	(6人)
第25条第1項第6号	駒澤大学事務局長経験者のうちから選任	(3人以内)

8. 教職員数

平成24年度学校別教職員数

(平成24年5月1日現在)

			合計	法人 駒澤大学	苫小牧 駒澤大学	駒澤大学 高等学校	駒澤大学附属 岩見沢高等学校	駒澤大学附属 苫小牧高等学校
教 職 員	専 任 教 員	教授	246	231	15			
		准教授	78	71	7			
		講師	34	32	2			
		助教	0	0	0			
		助手	3	3	0			
		教諭	116			58	17	41
計			477	337	24	58	17	41
数	職員		267	232	20	7	2	6
	用務員		1	0	0	0	0	1
	専任教職員合計		745	569	44	65	19	48
	兼任教員		799	705	33	38	10	13
合計			1,544	1,274	77	103	29	61

9. 施設等の概要（平成24年度）

キャンパス名等	所在地	面積		適用
		土地(㎡)	建物(㎡)	
○駒澤大学				
駒沢	東京都世田谷区 駒沢1-23-1	51,922.65	90,278.52	本館、講堂、教場、図書館、研究館、禅文化歴史博物館、学生会館等
玉川	東京都世田谷区 宇奈根1-1-1	50,333.38	19,534.14	第一体育館、第二体育館、弓道場、TOP駒大(部室棟)、教場、事務室等
深沢	東京都世田谷区 深沢6-8-18	14,052.46	14,961.24	教場、アカデミーホール等
法科大学院	東京都世田谷区 駒沢2-12-5	900.91	3,363.32	
学生会館246	東京都世田谷区 駒沢1-17-18	712.04	2,025.03	
コミュニティ・ケアセンター	東京都世田谷区 駒沢4-17-13	159.11	468.87	
国際交流館	東京都世田谷区 深沢2-10-15	2,528.97	390.06	
仏教研修館	東京都世田谷区 深沢2-10-16		2,434.09	
祖師谷寮	東京都世田谷区 上祖師谷2-8-30	18,243.66	2,277.26	
グラウンド	神奈川県厚木市 飯山4569	84,856.33	-	
富浦セミナーハウス	千葉県南房総市 富浦町多田良1254-5	20,392.34	3,000.56	
野尻寮	長野県上水内郡 信濃町野尻24-1	5,782.99	1,137.91	
○苫小牧駒澤大学				
-	北海道苫小牧市 錦岡521-293	100,000.00	21,669.17	
○駒澤大学高等学校				
-	東京都世田谷区 上用賀1-17-12	13,954.27	13,290.92	
○駒澤大学附属岩見沢高等学校				
-	北海道岩見沢市 緑が丘5-102	141,807.71	16,788.21	建物面積には駒澤大学旧教養部校舎(4,881.91㎡)含む
岩見沢校校地(山林)	北海道岩見沢市 栗沢町宮村330	1,645,424.00	-	
○駒澤大学附属苫小牧高等学校				
-	北海道苫小牧市 美園町1-9-3	86,158.02	20,027.63	
合 計		2,237,228.84	211,676.93	

Ⅱ. 主な事業の概要（平成24年度）

1. 学部・学科等の新增設

【駒澤大学】

①大学院新研究科の設置

平成25年度からの大学院グローバル・メディア研究科修士課程設置（入学定員10人）が認可されました。

②大学院研究科の入学定員増加

文部科学省の大学改革推進等補助金・高度医療人材養成機能強化事業に「がんプロフェSSIONAL養成基盤推進プラン」が採択されたことに伴い、平成25年度から大学院医療健康科学研究科修士課程に、「がん地域遠隔画像診断支援技術者養成コース」を設置し、入学定員を10人から12人に増加することが認可されました。

【苫小牧駒澤大学】

①新学科設置

国際コミュニケーション学科を改組転換し、平成25年度からキャリア創造学科（入学定員75人）設置が認可されました。これに伴い、国際コミュニケーション学科の募集は平成24年度をもって募集停止し、併せて、国際文化学科の入学定員を110人から75人に変更します。

2. 教育・研究・学生生徒支援

【駒澤大学】

①教育改革の推進

教学の発展を目的とした教育改革の平成26年度実施に向け、全学の教育課程再編成に向けた検討を実施し、全学共通科目における初年次教育科目の全学導入・外国語科目習熟度別クラスの導入を中心とした再編成、専門教育科目の再編成等、時代のニーズに則した教育課程の概要を構築することができました。

②Web履修登録システムの推進

Web履修登録制度が4年目を迎え、窓口の混雑が緩和され、きめ細やかな履修指導が

可能となりました。また、「演習」申込みのWeb化、「受講者名簿」の早期提供化等、サービス内容の充実を推進しています。

③新教育活動支援システム構築

平成26年度から実施される教育改革と連動した新教育活動支援システムの平成26年度稼働に向け、システム要件定義を推進しました。新システムは、各部署のシステムとの連携、共有データベースの構築、学生カルテの導入等時代のニーズに則した機能化を実装する予定です。

④教育効果向上を目指した『講義内容』作成

『講義内容』（シラバス）を教育効果の向上を目指したものとするため、大学設置基準等に明示された事項（「到達目標のねらい」、「授業スケジュール」、「準備学習」、「成績評価方法」）の記載を徹底しました。

また、Web履修登録システム画面から「講義内容」へ展開することで、学生が授業科目の内容を理解し、教育課程を適切に履修するための導線を確保しています。

⑤情報教育の推進・充実

- ・eラーニングシステム「YeStudy」推進のため、スライドショーの実施、eコンシールの常駐化によるシステムの利用サポート強化、教員用・学生用のマニュアル作成により、さらなる利用者の拡大を図りました。利用教員数は25人、科目数は773科目となっています。
- ・本学のネットワークシステム「KOMANet」の利用率向上を図るための説明会等を実施し、新入学生・新規採用教職員のユーザID取得率は99%となりました。
- ・「PC教場ソフト利用実態調査」を実施し、ソフトウェアの整理、ライセンス数の見直しを行い、コスト削減に結びました。
- ・法科大学院の学生に、学内・自宅を問わず24時間アクセスできる電子シラバスと法科大学院関連情報検索サービスを提供し、学習効果の向上を図りました。

⑥ティーチング・アシスタントによる大学・大学院教育補助

実験・演習等の教育補助業務を大学院生が行うことで、大学教育の充実と大学院生へのトレーニングの機会を提供しました。本年度は70人の参加がありました。

⑦国際交流支援の強化

- ・学生交換協定等に基づき、交換留学生の派遣・受入れを実施しました。また、交換留学を目指す学生への支援体制を整備するため、国際交流奨学金給付規程を改正し、受入れ交換留学生への学習資金の交付や派遣交換留学生への学費減免を実施しました。
- ・交換留学以外にも、夏季・春季語学セミナー、オーストラリアの協定校から留学生を受入れるクイーンズランド大学来日プログラム等、様々な留学支援の取組みを実施しました。来日プログラムは、ホストファミリーの募集を通じて、近隣の方々への国際交流の場を提供する社会貢献の役割も果たしています。
- ・学生の留学に対する関心を高めるため、受入れ交換留学生や、協定校への語学セミナー参加者、語学担当教員、留学支援組織等の協力のもと、留学に関するすべての情報を提供する、「海外研修・留学フェア」を開催しました。平成24年度の来場者は、延べ約490人と、昨年より大幅に増加しました。

⑧新入学生支援

新入学生に対して、窓口指導のほか、オリエンテーションの実施や学生生活ガイドブックの発行等、学生生活を営むうえで必要となる情報やルールを提供しました。

⑨就職支援・キャリア支援の強化

- ・学生が希望する就職先に沿った、多様な各種講座・ガイダンス・セミナーを開催し、学生のキャリアおよび就職に対する意識を高めました。また、綿密な個別面談等により、就職率(就職者数/就職希望者数)93.1%という成果を上げることができました。
- ・学内合同企業説明会を計26回開催し、年間918社、延べ6,665人の参加学生を

集め、企業・学生双方に有意義な会となるよう努めました。

- ・本学学生指定のインターンシップ受入れ企業等の開拓に努めた結果、受入れ先が53団体に増加し、参加学生も165人となりました。
- ・株式会社ジェイネットの「求人NAVI」を利用し、求人依頼、求人票のWeb上での管理・運営、最新求人情報の公開を行ったことにより、本学学生向け求人は9,200社余りに増加し、最新情報の掲載により就職率向上に寄与しました。
- ・文部科学省の補助金事業である、「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に採択され、同事業に採択された18大学との連携を図りました。本学では就業力育成支援事業として、「キャリア教育推進(旧就業力育成)連絡協議会」を設置し、部署間の連携を図りながら、就業力育成科目のテキスト作成、効果測定の実施、サポーター支援等、円滑な授業運営の支援を行いました。

⑩課外活動支援

日常の助言・指導に加え、新年度前に公認団体・準公認団体別に、サークル説明会を実施し、大学の様々なルールや各種手続き、注意事項等を周知しました。

また、一般助成金、特別助成金支給により学生団体の金銭面での負担軽減を図りました。

⑪奨学金の充実

①学業奨励・経済支援の学内奨学金、②日本学生支援機構奨学金、③地方公共団体および民間の奨学金について、冊子・掲示板・ホームページ・学生用ポータルサイト「KONECO」を利用して周知に努め、学内奨学金応募は、平均約3倍の倍率となりました。

また、延べ約5,800人の奨学生が奨学金手続きを確実に進めるよう、説明会を100回以上開催しました。

⑫大規模自然災害被災学生支援

東日本大震災等の大規模災害で経済的に困窮した学生の授業料減免を実施しました。

⑬私費外国人留学生支援の充実

- ・平成24年7月から始まった新在留管理制

度により、留学生の在籍状況報告が厳格化されたことに伴う、在留期間更新等の事務的な支援強化、学業・生活面における管理指導の強化に取組みました。

- ・私費外国人留学生に対して、1年次生は授業料の20%、2・3・4年次生はGPA値によって授業料の50%・40%・30%・20%に分けて減免を実施し、経済支援を行いました。変動性の授業料減免率は、留学生の学習意欲の向上に繋がっています。

⑭FD推進事業

学生による授業アンケート実施、FD研修会の実施、年4回のFDニューズレターの発行等、FD推進委員会で承認された「平成24年度活動方針」に基づく実施項目はすべて実施しました。

⑮特別研究助成の活性化

専任教員の専門分野の研究に対し、特定の研究課題を個人または共同で研究するための補助、さらに学術研究の成果を発表するにあたり出版費の補助を行い、学術の進歩発展に寄与する高度な学術研究を支援しました。

⑯外部資金による研究助成活動

文部科学省による科学研究費助成事業（科研費）、日本学術振興会等からの委託による二国間交流共同研究／セミナー、学外研究機関からの研究者または研究費を受け入れて行う学外共同研究、学外機関からの寄付による奨学研究、学外機関からの授業運営寄付による寄付講座等外部資金による教育研究活動の支援拡充を図りました。

⑰相互評価（大学評価）結果に基づく改善促進事業

大学基準協会による過去の大学評価結果に基づき提出した改善報告書および完成報告書に基づき、改善計画を着実に実行しました。

⑱図書館システムを活用した教育・学習および研究等への支援

- ・電子化・電子公開の推進事業として、①「駒澤大学電子貴重書庫」に公開可能な貴重書の電子画像と詳細な書誌情報の公開、②紀要論集の論文全文画像と書誌的事項の公開、③博士論文の書誌的事項の全件公開を行い

ました。

- ・学術リポジトリについては、「駒大電子紀要」がNII（国立情報学研究所）のJAIRO（学術機関リポジトリポータル）に参加し、CiNii（論文情報ナビゲータ）との連携を可能にしました。NACSIS-ILL（図書館間で行われている相互貸借サービス）は、オンラインでの複写・貸借申込みが70%を超えており、グローバルILL依頼は10件ありました。
- ・リンクリゾルバSFX（文献データベース等の検索結果から直接文献を入手できるようなリンク先をまとめて表示するツール）を使用してデータベースを見直し、図書の利用促進を図りました。
- ・学生向けの参考図書・近刊図書をバランスよく購入しました。また、学生サービスの向上、図書館利用率のアップに繋がるよう、学生リクエスト図書の募集、DVD等視聴覚資料の購入を行いました。さらに、雑誌自動チェックインを導入し、図書や雑誌の配架までの期間短縮を図りました。
- ・図書館所蔵資料、データベース等を学習・研究に有効に活用できるよう、利用指導ならびに各種ガイダンスを企画・実施しました（新入生ライブラリーツアー・授業連携ガイダンス・レポート対策ガイダンス・各種データベースガイダンス・大学院入庫研修会等）。
- ・図書館所蔵の視聴覚資料について、現在の再生機器に対応した媒体への変換、経年劣化のため再生不能になる前に媒体の変換が必要であることから、メディア変換（16mmフィルム・スライド等のDVD変換）を行ないました。

⑲教育懇談会の充実

東日本大震災の影響により中止となっていた教育懇談会を、学生の父母を対象に全国28会場で開催しました。本学の近況と学業・就職・学生生活の様子等を報告し、本学に対する教育満足度を高めました。

⑳学生募集広報活動

- ・大学案内「駒澤VOICE」の発行では、より正確で魅力的な紙面づくりを推進しま

した。

- ・受験情報誌やインターネット、新聞・雑誌、公共交通機関等への広告（本年度は地方都市でのCM放映も実施）は、費用対効果を考慮し、受験生だけでなく、低学年・保護者・高等学校教員・予備校等も視野に入れた、最も効果的な広告を掲載しました。
- ・選出した「ターゲット校」（首都圏とその周辺に位置し、学力・校風などから本学への受験を多く見込める重要高校）への訪問を強化しました。
- ・会場での進学相談会や高校での進学説明会への参加、大学見学者の受入れ、高校や業者の企画による「模擬授業」に教員を派遣することにより、高校生等に本学の情報を提供しました。
- ・オープンキャンパスを計5日間開催し、来場者数は、延べ19,807人と過去最高を記録しました。
- ・受験者・入学者確保を目指し、全国7会場で開催する「全国入試」の充実、「指定校推薦」の充実を図りました。
- ・一般入試において、デジタル受験票（PCや携帯電話で自分の受験番号を随時確認できるシステム）を導入し、受験生の負担軽減を図りました。

㉑ホームカミングデーの開催

駒澤大学同窓会等との連携を強化し、9回目となるホームカミングデーを開催しました。参加者は、昨年より増加し、同窓生・在校生・教職員との交流、本学に対する意識と関心を高めることに繋がりました。

㉒ホームページリニューアル

受験生の視点に立ちつつ、多くのステークホルダーが利用しやすくなるよう、ホームページのトップページデザインを変更しました。

㉓学園通信の発行

学生や教職員に有益な学内の情報を提供できるよう、学生や教職員からの話題の提供および執筆協力を得て、年間5回の学園通信を発行しました。

㉔学生相談支援

カウンセラー・アドバイザー・弁護士等により、学生の修学上または日常生活上の諸問

題についての悩みや不安を解消し、充実した学生生活への支援をしました。平成24年度の延べ面談件数は1,475件と前年度より増加しています。

㉕学生に対する健康支援

学生の定期健康診断、電離放射線健康診断、課外活動に必要な健康診断を実施し、受診率は80.5%となり、前年度より3%増加しました。

また、感染症等に関する速やかな情報提供を行うとともに、校医による診察、応急処置や健康相談については夏季休業期間等も対応可能とし、学生サービスの向上を図りました。

㉖その他

- (1) 特別形態授業・外部講師招聘授業の促進
外部講師により実社会の状況を現場の生の声として伝え、学生に有益な授業を提供しました。
- (2) 法科大学院の実務実習推進
法科大学院でのエクスターンシップ（法律事務所や官公庁、企業などで実習する制度）履修学生が、法律事務所に赴き法曹実務を体験しました。また、リーガル・クリニック（臨床法学教育）では、履修者が実務者教員による現実の事例を教材とした演習等に参加し、弁護士の仕事を肌で感じる実務教育を受けました。

【苫小牧駒澤大学】

①初年次教育の充実

初年次教育の1クラス10人程度の「大学入門ゼミナール」において担当教員が履修計画の作成や学生の積極的な授業参加を指導し、高校教育から大学教育へとスムーズに移行できるような体制を整備しました。

②高大連携教育の推進

平成23年度から実施している高大連携授業で高校2年生10人が、本学の入門科目「大学入門ゼミナール1」を15回行いました。本学に入学した場合は、同科目2単位が認定されます。

③学生研究発表会

研究結果の集大成にあたる「卒業研究」の発表の場として、第11回学生研究発表会を

苫小牧市文化会館にて開催し、多数の市民が来場の中、8人の学生が発表を行い、地元の新新聞にも報じられる等、成功裡に終えることができ、教育目的の達成状況を点検・評価するという意味合いにおいても有効な取組みとなりました。

④FDの推進

- ・加盟している北海道地区FD・SD推進協議会および山形大学主催の「FDネットワーク“つばさ”」の「授業アンケート」を利用し、春・秋各 Semester で約170科目の受講生を対象に授業アンケートを実施しました。アンケート結果は授業改善に活用し、「FDネットワーク“つばさ”研究年報」に掲載予定です。
- ・FD活動の一環として、全授業を対象に「教育活動報告」を実施しました。本年度から新たに、「授業における成果や工夫」、「授業における問題点や課題」、「授業改善アンケートの結果への対応」の記述欄を設け、授業改善への取組み状況の把握を行いました。この報告書は大学全体として教育活動状況の把握と、授業や成績評価の透明性を高めることをねらいとし、本学ウェブサイト上で「研究成果報告」とともに公表しています。また、学外で開催されるFD関連の研修に教員および職員を派遣し、FD講演会での研修会参加者からの報告により、教職員の情報共有を図りました。

⑤学生募集の強化

- ・本学ウェブサイトを日々更新し、各地で開催される進学相談会やオープンキャンパスの情報をタイムリーに公開して広報活動の場を拡充しました。
- ・年2回のオープンキャンパス（7月、9月）では、学生スタッフの協力を得て、内容充実を図りました。第1回目は大学祭と同時に開催し、本学の特色をPRして、受験の動機付けに取組みました。第2回目は在校生による「留学体験記」、卒業生の現任教員による「キャリアガイダンス」などを紹介し、本学への関心を高める広報活動を積極的に行いました。2回合計の参加者数は

85人でした。

⑥就職支援事業

- ・学生の基礎学力向上と就職活動対策を目的とした「キャリア支援講座」を開講しました。
- ・2年次生の就職活動への意識付として、キャリアバンク株式会社との連携によるキャリアプラン講座の「総合講座C」、「総合講座D」を開講し、60人程度の参加者を集めました。3年次生には、本学就職委員会の委員である教員が担当する「総合講座E」、「総合講座F」を開講しましたが、参加者は10人程度となりました。
- ・苫小牧市のハローワークとの連携、札幌のキャリアバンク株式会社が運営するジョブカフェとの連携を図りながら学生の就職支援を行いました。また、ゼミ担当教員による、エントリーシートや履歴書の添削指導を行い、学内ネットワークにおいて学生の就職動向を把握できる環境を整えました。

⑦その他

(1) 授業・履修等の改善

平成25年度から設置のキャリア創造学科の教育課程に照応し、国際文化学科の教育課程の一部見直しに着手しました。

(2) 特色ある講義

地域社会との連携を重視した苫小牧市現役幹部職員（部長等）による「自治行政」、「地方自治法」を開講しました。北海道開拓記念館学芸員による「博物館学概論」等の実務経験豊富な講師陣による講義や、IT、簿記資格、英検、TOEIC®等の資格検定対策等の教育課程の拡充を図っています。

(3) 履修制限制度

1 Semesterあたりの履修制限を22単位とし、学生の予習・復習の時間の確保を図りましたが、科目開講条件等により、集中講義科目および実習科目については22単位の外で履修できることとし、4年次生に限り上限を26単位としました。

(4) GPA制度の導入

直近の学期の結果を表す「学期GPA」、入学以来の全学期の結果を表す「累積GPA」の2種類とし、学期GPAが3.0以上の学生には次学期の履修単位制限を26単位に緩和する制度を設けています。平成25年度から、新GPA制度が適用されることから、学業奨励学生規程や表彰規程等、GPAの数値を基準とする規程の改正を行いました。GPAの浸透により、修得単位数の少ない学生の就学指導への効果が期待できます。

(5) 環太平洋・アイヌ文化研究所の充実

- ・アイヌ文化の普及と啓発を目的として一般市民を対象に「アイヌ語講座」と「アイヌ刺繍講座」を春・秋の各 Semester で10回開催し、延べ40人ほどの市民が受講しました。
- ・内外の研究者を招き広く知見を交換し、本研究所の研究水準の向上を期するとともに、本学の研究活動を広く社会に公開することを目的とした研究例会を開催し、市内近郊の自治体をはじめ道外からも30人ほどの来場者がありました。また、本研究所機関紙「環太平洋・アイヌ文化研究第10号」を刊行しました。

(6) 資格取得奨励支援の推進

- ・意欲的に資格取得に取り組む学生に対し、より多くの取得を奨励するため、資格取得奨励奨学金給付の規程を活用し支援を図りました。
- ・資格取得を支援するため、eラーニングによる資格取得講座を開講しました。

(7) 近大姫路大学教育学部通信課程との連携
在学中に、幼稚園・小学校・養護教諭の1種免許状および保育士資格取得に必要な単位を修得することができるように、近大姫路大学教育学部通信教育課程と連携して、教員免許状取得プログラムを実施しました。

(8) 留学生募集の強化

- ・中国および韓国からの留学生募集活動を充実させるために、現地入学試験に伴う出願校ならびに近隣の日本語関係の学科のある大学、職業学院、日本語学校

等を訪問し、日本への留学希望者に対し、本学への進学を推奨しました。秋入学試験では1年次生が2人、3年次編入生が11人入学し、春入学試験では3年次編入生4人が入学しました。

(9) 国際スピーチコンテストの実施

学生が各種言語を用い、自らの考えや意見を明確に主張できる能力を養うために国際スピーチコンテストを開催しており、日本語8人、英語7人、アイヌ語4人が参加しました。また、本学で開催することにより、地域の方々に教育成果を披露し、地域との交流活動にも役立っています。

(10) 苫小牧市および苫小牧商工会議所との協力協定等の締結

平成25年度新設のキャリア創造学科のカリキュラムを実施するうえで必要となる協力協定を、苫小牧市とは平成24年4月11日に、苫小牧商工会議所とは同年5月15日に締結しました。

【駒澤大学高等学校】

①環境教育の充実

長野県の森林里親制度により、平成18年度に信濃町に開設した「駒澤大学高等学校絆の森」において、学校林作りの体験を通じて、実践活動による環境教育を実施しました。

②1年次習熟度別クラスの実施

大学受験の学力向上を目指し、1年次に成績上位者のクラスを設置し、習熟度に応じた授業展開を実施しました。

③進路別学習の実施

3年次の3学期に個人の進路に応じたクラス編成を行い、学部・学科の基礎的な学習やレポート、実習などを行い、駒澤大学での受講体験も実施しました。また、学年毎に駒澤大学の教員による入学前の準備方法や、学科内容についての説明会を実施しました。

④キャリア教育の充実

社会のニーズに対応する人材を送り出すため、各分野で活躍する方々を講師として招き、生徒の職業に対する意識を高め、健全な社会人となるべく人材の育成を図りました。

⑤学校評価の実施

教職員・保護者を対象に学校評価アンケートを実施し、教育活動の改善や教育水準の向上を図りました。

⑥その他

(1) 進路ガイダンスの実施

進学に対する意識付けを強化するため、全生徒・保護者を対象に、駒澤大学・苫小牧駒澤大学・他大学・予備校の教職員による分野別ガイダンス、模擬授業、進路ガイダンスを実施しました。また、卒業生による進学先の学部・学科についての報告会を実施しました。

(2) スクールカウンセラーの配置

教育相談室にスクールカウンセラーや精神科医を配置し、生徒のみならず保護者の方々へ、学校内・家庭内問題、進路問題、交友関係など、多岐に渡る問題の相談相手となり、様々な問題解決への手助けを行いました。

(3) 救命救急講習会の実施

生徒・教職員を対象に緊急時の救命技術を習得するため、消防署による救命救急講習会を実施しました。

(4) 自転車の安全運転講習会の実施

所轄警察署から講師を招き、通行ルール等の周知を図り、生徒の安全性とマナー向上に努めました。

【駒澤大学附属岩見沢高等学校】

①教育効果の向上推進

教育効果の向上推進を図るため、2クラス制から3クラス制に変更し、授業および生徒指導の改善を推進しました。

②学校評価の実施

生徒・教職員による学校評価のアンケート結果を分析し、教育活動の改善と教育水準向上に反映しました。

③クラブ活動の強化

新入生不在の状況の中、在校生が頑張り、クラブ活動の活性化に繋がりました。

【駒澤大学附属苫小牧高等学校】

①教育課程の改正準備

平成25年度からスタートする新教育課程の改編作業を進めました。新教育課程は、5コース制の骨格を踏襲し、効率的に2コース制にリフォームした形となっており、卒業単位数も74単位以上になり、学校設定科目(教科)を生徒のニーズに合わせ、個人の能力に合った教育、進路目標に合わせた特色ある教育を実施します。

②基礎学力の定着学習の実施

進学対策の発展学習の指導と併せて、学力遅滞の生徒に基礎学力を定着させるため、国語・数学・英語の特製の副教材テキストを使用し、「早期学び直し学習(スイッチバック学習)」指導を実施しました。学力不足による進路変更をする生徒も例年より減少し、効果が上がっています。

③看護医療系コースの充実

「総合進学コース・看護系」において、地元医療機関での看護体験や医師会関係者によるガイダンス、医療福祉施設でのボランティア活動など看護医療に関わる職業理解と受験対策を両輪とした指導を推進しました。

④高大一貫教育の推進

苫小牧駒澤大学との高大連携教育の取組みが進んでおり、大学の教員による特別授業の実施や少数民族の文化視察など、本校生徒の国際理解教育に有効な取組みが行われました。本年度の苫小牧駒澤大学への進学者は10人ほどとなっています。また、宗門子弟を対象とする「仏教専修科」の講習指導でも、継続して苫小牧駒澤大学との連携が図られています。

⑤生徒募集の取組み

定期的に中学校や学習塾への訪問を重ね、2回実施した学校説明会(オープンスクール)では延べ900人を超える中学生が参加しました。また、募生活動の一環として、市内や周辺町村の会場にて行う個人相談会や、本校の吹奏楽部が小中学校へ出向き10回ほど演奏会を実施しました。

⑥学校評価の実施

保護者・生徒・教職員による評価を実施し、教育活動の改善に生かすための研修に取り組みました。

⑦その他

(1) 進路対策の強化

進路への関心・意識を高める目的で、企業・大学・専門学校等より関係者を招き、進路ガイダンスを実施しました。また、看護医療系の進学対策に力を注ぎ、苫小牧医師会と北大進学ゼミナールの協力をいただき、医療現場での看護体験等による職業理解教育と進学対策の学習指導を行いました。

(2) 教育相談室の充実

「カウンセリング相談室」を設置し、思春期の様々な悩みに対し、スクールカウンセラーへのカウンセリングにより、生徒の心のケアに努めました。

3. 施設設備等の整備

【駒澤大学】

①駒沢キャンパス耐震改修関連工事

- ・ 図書館耐震補強工事
- ・ 第1研究館耐震補強工事
- ・ 大学会館・食堂耐震改修工事
- ・ 記念講堂天井落下防止工事
- ・ 4号館・深沢校舎洋館外壁落下防止工事
- ・ 記念講堂・6号館防災用備蓄倉庫整備改修工事

各建物の耐震改修工事、天井落下防止工事、外壁落下防止工事、防災備蓄倉庫整備改修工事等を実施しました。4号館・深沢校舎洋館外壁落下防止工事は、文部科学省の私立学校施設整備費補助金に採択されました。

②大学会館食堂・厨房改修工事

経年劣化による大学会館食堂の厨房の改修、教育後援会の支援による食堂の天井取付け、照明のLED化、テラス席の増加等、快適な食堂環境の整備を実施しました。

③バリアフリー化推進工事

バリアフリー化推進のため、1号館・9号館各建物のエレベーター設置工事を実施しました。同工事は文部科学省の私立学校施設整備費補助金に採択されました。

④本校キャンパスマイク設備更新工事

7号館・9号館のマイク設備を、LAN配線を利用した新システムへ更新し、本校キャンパスのマイク整備が完了しました。

⑤大学院グローバル・メディア研究科設置に伴う設備整備

平成25年度からの大学院グローバル・メディア研究科修士課程設置に伴い、必要な建物改修、研究室移転等を実施しました。

⑥「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」採択に伴う設備整備

平成25年度から「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」が採択されたことに伴い、必要な建物改修、設備整備等を実施しました。同事業は、文部科学省のがんプロフェッショナル養成基盤推進プラン補助金に採択されました。

⑦電話交換機の交換

電話交換機の保守期間終了に伴い、後継の電話交換機に更新し通信の安定運用を図りました。更新にあたり、再利用できる機器や受話器等は使用する等の経費節減を行いました。

⑧建物付属設備の修繕・整備更新等工事

本館蒸気ボイラー更新・本館空調設備自動制御機器類修繕等、各建物付属設備の経年に伴う老朽化、劣化に対応し、修繕、整備、更新を行いました。

⑨その他

(1) 事務用パソコンの購入

リース期間満了に伴い、OSがウィンドウズ7のパソコンを購入して、事務用パソコンの更新を図り、事務の効率化を推進しました。

(2) PC教場リプレイス

1号館3・4・5階PC教場について、現システムの構成や利用教員からの要望を踏まえ、PCの処理スピード向上、5年間の使用に耐えうるシステム・機器の選定、経費削減を図ったリプレイスを行いました。

同工事は文部科学省の私立学校施設整備費補助金に採択されました。

(3) AV授業教場の整備

1号館、8号館、第2研究館および玉川キャンパス教場のAV機器を更新しました。

【苫小牧駒澤大学】

①校舎の改修工事

築14年を経過した校舎の改修・修復工事

として、深井戸ポンプ取替、防災監視盤修復、グラウンドトイレ改修、福利厚生棟2階喫茶室のカーペット張り、体育館内装修復、大講堂屋上防水工事、シンボルタワー修復、管理棟暖房機修理等を実施しました。

【駒澤大学高等学校】

①第8期リニューアル工事

本館空調設備の全面更新工事の実施、グラウンド・テニスコートの照明器具をLED照明器具に全面更新しました。

【駒澤大学附属岩見沢高等学校】

①校舎耐震改修工事等の実施

耐震診断結果に基づき、1号館の耐震改修工事の実施、2号館の避難階段設置工事、寮閉鎖に伴う移転等、関連する事業を実施しました。

②雪害に伴う建物解体等の実施

雪害に伴う、武道館・合宿所・自転車置場・部室等の解体、体育館渡り廊下・壁の補強工事等を実施しました。

【駒澤大学附属苫小牧高等学校】

①校舎緑化事業の推進

緑化運動の一環として毎年、卒業生から寄贈されるエゾヤマザクラの苗木も増えつつあり、生徒用通学路、教員・来賓用車両通路の美化対策に努めました。

4. 管理・運営

【法人】

① 「学校法人駒澤大学経営改善委員会」の答申を受けて設置された「法人組織改革検討委員会」および「学校法人駒澤大学人事・給与制度改革委員会」と、「北海道法人諸学校管理運営検討委員会」において、ガバナンスおよび内部統制強化策としての理事会・常任理事会・法人組織等の見直しに伴う寄附行為変更案・規程改正案等、教職員の定年制度・退職金制度・賃金体系、北海道法人諸学校の管理運営について、具体的な改善方法を昨年度に引き続き検討しました。

このうち、法人組織改革に伴う寄附行為変

更が文部科学省に認可され、関連規程の制定・改正と併せ、平成25年度から法人の健全な運営のための制度改善を図りました。

②監事、公認会計士との連携強化

監事、公認会計士および内部監査室の連携により、相互の効率的な監査に資するべく各々の監査計画や監査結果情報の共有を図りました。

③内部監査および臨時監査の実施

予定していた6部門の内部監査を実施し、平成20年度からの5年間の中期監査計画19部門の内部監査が終了しました。今後の中期監査計画は3年間とし、残りの部門への内部監査を実施します。過年度に改善事項を指摘した部門に対するフォローアップ監査では、3部門6研究所で改善が見られました。

また、理事長の指示による臨時監査、科学研究費の特別監査を実施しました。

④公益通報者窓口の設置準備

健全な法人経営と教育研究体制の推進を支援するため、公益通報者の保護と法令遵守の向上を図る「学校法人駒澤大学公益通報者保護規程」が平成25年4月1日から施行され、公益通報者窓口を設置する準備を行いました。

【駒澤大学】

①ブランド構築

平成24年度の駒澤大学開校130周年および平成25年度の駒沢移転100年を、本学のブランドイメージを高めるポイントの年と捉え、ホームページ等で広く学内外に周知し、一般向けに発行した大学広報誌「Link」を、企業採用担当者、高校進路指導担当者、同窓生に積極的に配布しました。

②駒澤大学開校130周年および駒沢移転100年記念事業

開校130周年記念式典、物故者法要、ふれあい広場（盆踊り）協賛、公開講座の新聞（夕刊）タワー広告、ホームカミングデー協賛、ふれあい寄席（駒沢落語会）協賛の各記念行事を実施しました。

また、平成24年10月15日の開校記念日から、「駒澤大学開校130周年記念棟建設基金」の勧募を行いました。

③調達方法の見直しに伴う経費節減

- ・物品及び役務の調達について、調達の透明性を高め、併せて合理的かつ経済的に発注・契約を実行するため、各部署の調達方法を確認・審議する調達部会を、原則毎月第3水曜日に開催し、調達価格の抑制に取り組みました。
- ・事務消耗品については、安価で品質の良いものを提供できるよう、情報収集しながら発注管理を行い、積極的なまとめ買い等により、コスト低減に努めました。

④第4回全学自己点検・評価への取り組み

全学自己点検・評価委員会を中心に、部門別評価運営委員会、個別機関評価実施委員会と連携しながら、第4回全学自己点検・評価を実施し、平成25年度の大学評価の基礎資料となる、「脚下照顧」の編集作業を行いました。

⑤研究館事務体制の充実

研究館の総合受付窓口や学部学科事務室業務を扱う業務全般を「研究館事務サポート係」として業務委託化し、業務の効率的な運営を図りました。

⑥学内防火・防災の強化

防災対応マニュアルを作成するとともに、帰宅困難者対策を盛り込んだ消防計画を変更しました。

また、東京湾北部沖地震を想定した初動対応訓練を平成24年9月に実施する等、学内安全体制の強化を図りました。

⑦夜間の危機管理

夜間の危機管理に関して、昼間時における防災対応に準拠した「危機管理マニュアル」策定に着手するとともに、夜間時の事故等予防のため、夜間に不定期に学内巡視を行いました。

⑧情報セキュリティの推進

専任教職員を対象に、外部業者提供のアプリケーションサービスを利用したeラーニング情報セキュリティ研修を実施しました。2年目となる本年度の受講率は87%と、昨年度を若干下回りました。

⑨全学情報システムの統括管理・運営

平成23年度に実施したIT環境の最適化

におけるアセスメントの結果を受け、セキュリティの確保と運営コストの削減を図ることを目的に、平成25年度から学内に分散している事務系システムサーバを統合し、インフラ基盤を一元管理運営する準備を進めました。

また、広域災害発生時におけるシステムデータの復旧を視野に入れた、学内の情報システムデータのバックアップ体制の確立について検討しました。

⑩施設設備の維持管理

本法人出資の事業会社（株式会社KUサポート）との契約を通して、大学施設・設備の維持管理・清掃・警備業務を専門業者へ委託して適切な維持管理ができました。

⑪廃棄物処理・再利用

本学から排出される廃棄物について、行政の講習会に参加し、法令や行政の方針を確認のうえ、法令に基づいて適正に処理するとともに、積極的に再利用に取り組みました。

【苫小牧駒澤大学】

①経常経費の是正

経費削減の一環として、在学中の留学生に周知したうえで、経済的支援の見直しを行いました。

【駒澤大学高等学校】

①第2号基本金の新規組入れ

第2号基本金（駒澤大学高等学校校地拡張事業資産）により、隣接地取得資金の一部となる8億円について、平成20年度から平成25年度まで先行組入れを行います。平成24年度は1億円の基本金組入れを行いました。

②募金活動

在校生の保護者より、教育施設・環境整備事業の寄付金を募集し、教育施設・環境整備充実のための資金に充当しました。

③省エネルギー化対策の推進

東京都からCO2削減モデル校の指定を受け、地球温暖化対策報告書の提出、世田谷区のエネルギー消費量報告制度の利用により、エネルギー消費量の把握や省エネ管理の強化に努め、ランニングコストの削減に取り組ましました。

【駒澤大学附属岩見沢高等学校】

①経常経費の是正

人件費や奨学指導費等の支出見直しを実施しました。

【駒澤大学附属苫小牧高等学校】

①経常経費の是正

人件費の削減（期末手当の一部カット等）や一般経費（光熱水費等）の削減に取り組みました。

②個人情報保護への取り組み

学校で使用しているパソコンやデータの学外持ち出し禁止など情報の漏洩防止に取り組んでいます。教務システム「スクールマスター」を導入し、生徒名簿や成績等の情報をコンピュータで一括管理しました。

③危機管理の取り組み

教育現場で起こる事故や不祥事、生徒指導上のトラブルを未然に防止するため、顧問弁護士もメンバーに加えた危機管理委員会を設置しています。また、顧問弁護士に「教育現場の危機管理」をテーマに講演いただく等、危機管理の研修を行いました。

5. 地域社会との連携および貢献

【駒澤大学】

①生涯学習の推進

大学の知的資源の社会還元を目的とし、年2期（春季・秋季）の公開講座を開講しました。講義のテーマは、主に仏教や文学・歴史・社会的なものですが、秋季講座では初めて語学講座を開講しました。

また、玉川校舎では年3期の公開講座（健康づくり教室）を開講し、ジョギング・成人体操・ジュニア体操・武道等により、参加者の健康増進や技術の向上を促進しました。

さらに、坐禅堂および教場を日曜日に地域に開放し、坐禅と講義を提供している日曜講座は開講50周年を迎え、記念講演会・記念研修旅行が行われました。

②せたがやeカレッジへの参画

世田谷区教育委員会および区内4大学が協働で運営している「せたがやeカレッジ」を通じ、区民や全国に向けインターネットを利

用した文化創造型の生涯学習サービスを提供しています。本年度は独自コンテンツを2本作成し、全97本のコンテンツのうち、トップクラスの受講者数を獲得しました。

③法科大学院による法律相談の実施

無料法律相談を実施し、近隣の方々に法律相談の機会を提供することにより、地域との連携を図りました。学生にとっては、法律相談の実務を肌で感じる重要な法律学修となっています。

④コミュニティ・ケアセンターの地域援助

- 個人や家族、地域社会が抱えている様々な“こころ”の悩み等に対して、カウンセリングや遊戯療法、自律訓練法など各種心理療法を使って心理援助を行いました。新規相談件数が45件、継続面接も月平均100件程度となりました。
- 地域社会に対する社会貢献の一環として、公開講座を2回開催、自立訓練法講習会を8回開催、無料発達検査を6～8回実施しました。

⑤禅文化歴史博物館

- 企画展を2回開催し、関連する禅博セミナーも3回実施しました。駒澤大学開校130周年を迎え、禅の理解を深める企画を多く開催し、入館者が前年度に比べ10%増加する等、禅文化歴史博物館を学内外にアピールすることができました。
- 東京都選定歴史的建造物として、文化財公開事業に積極的に参加協力しました。
- 博物館学芸員資格取得希望者への質の高い学習機会を効率的に与えられるよう積極的に協力しました。

【苫小牧駒澤大学】

①地域中学校・高等学校の英語教育の推進

本学が主催し、王子製紙株式会社苫小牧工場、北海道新聞苫小牧支社ならびに三光堂書店の後援のもと、胆振管内の中学生・高校生を対象とした第46回英語弁論大会を平成24年11月10日に本学大講堂にて実施し、苫小牧市、室蘭市、登別市から中学生4校11人、高校生6校15人が参加し、顧問及び父母等90人以上の来場者

があり、英語教育発展に寄与することができました。

②施設の貸出

体育館43件、教場26件、サッカー場15件、大講堂2件、ゲストハウス26件、合計112件の貸出しを行いました。

③市民聴講制度

聴講生・科目等履修生制度では、開講している8割の授業科目を社会人・市民に公開し、47人の聴講生と交換留学生を含む12人の科目等履修生を受入れ、地域におけるリカレント教育の拠点としての役割を果たしました。

④苫小牧市との協力協定の締結

苫小牧市との間で、在宅の要援護者で避難所での生活において特別な配慮を要する方を対象に、災害時の福祉避難所として本学施設の一部を提供する、「災害時における福祉避難所施設利用に関する協定」を締結しました。

⑤その他

(1) 苫小牧市主催の苫小牧駒澤大学講座

苫小牧市が主催する「とまこまい市民カレッジ」において「苫小牧駒澤大学講座」を設定し、本年度前期は「仏教文学に学ぶ」をテーマに4講座、後期は「日本文化の再発見-多様な文化の観点から-」をテーマに5講座を開講し、それぞれ20人の市民の参加がありました。

(2) 生涯学習

苫小牧市教育委員会が主催し市内最大の生涯学習団体である長生大学に講師を派遣しており、文学講座「御伽草子を読む」は約110人の受講者を集めました。また、本学で開講する連携講座の教養講座「東アジアの古代交流史」は約200人の受講者を集めています。その他、NPO法人「ゆうべあまちづくりネットワーク」と連携し、6月に苫駒大夏期知の冒険セミナー「古今東西人々の知恵と文化」と題し5日間、9月には苫駒大秋期知の冒険セミナー「源平時代を読み解く五夜物語」と題し5日間の市民向け講座を本学にて開催しました。

(3) 苫小牧市立中央図書館との連携

地域社会に情報資源の共有と相互利用

の増進を進める観点から、苫小牧市立中央図書館と相互貸借協定を提携し、学生および市民の利用の便宜を図っています。

(4) 中学生の職場体験実施

「職場体験」として本学図書館に市内の中学生10人を受入れ、地域中学生の職業意識に貢献しました。

(5) まちなかにぎわい創出のイベント開催

平成23年度から実施している「まちなかにぎわい創出」のイベントとして、平成24年6月24日に「体験型とまこまい駅前アートタウン」を開催しました。楽器体験やブラックライト絵本鑑賞、芸術体験など、小学生以上が自由に参加して体験でき、当日は200人ほどの来場者がありました。

(6) 坐禅会の開催

本学坐禅堂で12月の3日間にわたり坐禅会を開催し、本学教員、学生、市民の延べ85人の参加者があり、気軽に坐禅を体験する機会を提供しました。

【駒澤大学高等学校】

①公開講座

学校施設を開放して近隣の方々や保護者を対象とした参禅会を実施しました。また、地域の子どもたちを対象とした柔道教室を実施し、地域との親睦を深めました。

【駒澤大学附属岩見沢高等学校】

①地域行事等への積極的参加

岩見沢市の夏祭りや地域ボランティア清掃クリーングリーン作戦に参加し、市民との交流を図りました。

②施設の貸出

本校施設を珠算検定会場、吹奏楽部の合同練習会場として貸し出し、施設の有効利用と地域社会との連携を深めました。

③地域への奉仕活動

学寮生による独居高齢者宅の除雪・排雪奉仕活動等を通じて、地域との関係を深めました。

【駒澤大学附属苫小牧高等学校】

①公開講座

本校坐禅堂にて、日曜日の早朝に「只管打坐（日曜坐禅会）」を実施しています。苫小牧市民を対象にホームページやチラシ等で広く呼びかけ、本年度は10回実施しました。

②課外活動成果の発表

学校祭を実施するにあたり、生徒を主体とした教育実践をより知っていただくことを目的に、近隣の方々にも案内し、学校祭での催し物（花火大会等）を鑑賞していただきました。

③ボランティア活動への取組み

苫小牧市内の障害者施設「緑青の里」で行われた学園祭での生徒ボランティア活動、「車椅子を贈る」空き缶リングプル・ペットボトルの蓋集め活動、学校周辺のゴミ清掃奉仕活動、吹奏楽部やチアリーディング部による東日本大震災の被災地でのコンサート開催や、共同募金への協力、福祉施設や小中学校での招待コンサートに参加しました。また、野球部では被災地の高校生を招いて練習試合や合宿を行い、交流を深めました。

以上

Ⅲ. 財務の概要

1. 平成24年度 財務の概要

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

【収入の部】

(単位：千円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	16,090,821	16,073,484	17,337
手数料収入	1,039,121	1,006,843	32,278
寄付金収入	468,375	507,298	△ 38,923
補助金収入	1,857,795	1,913,453	△ 55,658
資産運用収入	152,644	200,209	△ 47,565
資産売却収入	271,550	271,608	△ 58
事業収入	217,549	222,687	△ 5,138
雑収入	853,332	873,477	△ 20,145
借入金等収入	54,000	51,600	2,400
前受金収入	6,758,095	7,114,922	△ 356,827
その他の収入	1,071,076	1,937,050	△ 865,973
資金収入調整勘定	△ 7,976,705	△ 7,999,385	22,680
前年度繰越支払資金	13,489,328	13,489,328	
収入の部合計	34,346,982	35,662,576	△ 1,315,594

【支出の部】

科目	予算	決算	差異
人件費支出	11,103,939	11,103,939	0
教育研究経費支出	4,406,883	3,997,340	409,543
管理経費支出	963,099	805,458	157,641
借入金等利息支出	262,944	262,941	3
借入金等返済支出	2,715,162	2,715,162	0
施設関係支出	728,149	569,527	158,622
設備関係支出	577,374	446,596	130,778
資産運用支出	200,002	900,001	△ 699,999
その他の支出	787,540	756,761	30,779
〔予備費〕	(1,114)		
	238,886		238,886
資金支出調整勘定	△ 439,582	△ 355,172	△ 84,410
次年度繰越支払資金	12,802,585	14,460,024	△ 1,657,439
支出の部合計	34,346,982	35,662,576	△ 1,315,594

(注) 金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合があります。

(2) 消費収支計算書

消費収支計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

【消費収入の部】

(単位：千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金	16,090,821	16,073,484	17,337
手 数 料	1,039,121	1,006,843	32,278
寄 付 金	474,485	521,980	△ 47,495
補 助 金	1,857,795	1,913,453	△ 55,658
資 産 運 用 収 入	152,644	200,209	△ 47,565
資 産 売 却 差 額	0	1	△ 1
事 業 収 入	217,549	222,687	△ 5,138
雑 収 入	853,695	874,949	△ 21,254
帰 属 収 入 合 計	20,686,110	20,813,606	△ 127,496
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 1,905,988	△ 1,567,252	△ 338,736
消 費 収 入 の 部 合 計	18,780,122	19,246,354	△ 466,232

【消費支出の部】

科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費	11,338,908	11,315,498	23,410
教 育 研 究 経 費	6,195,340	5,792,654	402,686
管 理 経 費	1,079,546	925,296	154,250
借 入 金 等 利 息	262,944	262,941	3
資 産 処 分 差 額	67,092	67,092	0
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額	1,088	1,088	0
[予 備 費]	(5,704)		
	234,296		234,296
消 費 支 出 の 部 合 計	19,179,214	18,364,569	814,645
当 年 度 消 費 収 入 超 過 額	0	881,785	
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	399,092	0	
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	31,341,820	31,341,820	
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	31,740,912	30,460,035	

(注) 金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合があります。

(3) 貸借対照表

貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	69,238,981	固 定 負 債	12,368,225
有 形 固 定 資 産	53,320,028	長 期 借 入 金	8,396,030
土 地	17,461,206	退 職 給 与 引 当 金	3,951,797
建 物	23,417,349	長 期 リ ー ス 未 払 金	19,057
構 築 物	2,453,009	長 期 預 り 金	1,341
教 育 研 究 用 機 器 備 品	1,235,738	流 動 負 債	13,082,725
そ の 他 の 機 器 備 品	55,191	短 期 借 入 金	2,632,180
図 書	8,695,959	未 払 金	238,348
車 輜	1	リ ー ス 未 払 金	39,890
建 設 仮 勘 定	1,575	前 受 金	7,114,935
そ の 他 の 固 定 資 産	15,918,953	預 り 金	3,057,373
電 話 加 入 権	10,599	負 債 の 部 合 計	25,450,950
意 匠 ・ 商 標 登 録 権	5,851		
差 入 保 証 金	88,050	基 本 金 の 部	
有 価 証 券	400,250	科 目	金 額
長 期 貸 付 金	36,598	第 1 号 基 本 金	79,845,199
長 期 前 払 金	68,389	第 2 号 基 本 金	6,200,000
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	3,744,231	第 3 号 基 本 金	1,022,340
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	1,342,620	第 4 号 基 本 金	2,752,000
建 設 準 備 引 当 特 定 資 産	1,629,825	基 本 金 の 部 合 計	89,819,539
将 来 計 画 引 当 特 定 資 産	1,358,730		
奨 学 金 引 当 特 定 資 産	2,670	消 費 収 支 差 額 の 部	
駒 澤 大 学 開 校 130 周 年 記 念 棟 建 設 事 業 資 産	5,500,000	科 目	金 額
駒 澤 大 学 高 等 学 校 校 地 拡 張 事 業 資 産	700,000	翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	30,460,035
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産	1,022,340	消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	△ 30,460,035
出 資	8,800		
流 動 資 産	15,571,473		
現 金 預 金	14,460,024		
未 収 入 金	854,919		
貯 蔵 品	10,061		
短 期 貸 付 金	12,550		
有 価 証 券	96,056		
前 払 金	137,325		
立 替 金	537		
資 産 の 部 合 計	84,810,454	負 債 の 部、基 本 金 の 部 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	84,810,454

(注) 金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合があります。

(4) 決算の概要

① 資金収支について

【収入の部】

前年度繰越支払資金を除いた当年度収入は 221 億 7,324 万円で、主な項目は学生生徒納付金収入 160 億 7,348 万円、入学検定料などの手数料収入 10 億 684 万円、寄付金収入 5 億 729 万円、補助金収入 19 億 1,345 万円、授業料・入学金等の前受金収入 71 億 1,492 万円、各種引当特定資産からの繰入等のその他の収入 19 億 3,704 万円となっています。

【支出の部】

次年度繰越支払資金を除いた当年度支出は 212 億 255 万円で、主な項目は人件費支出 111 億 393 万円、教育活動・研究活動・学生生活支援などの教育研究経費支出 39 億 9,734 万円、教育・研究を間接的に支援する管理経費支出 8 億 545 万円、日本私立学校振興・共済事業団、市中銀行等への借入金等返済支出 27 億 1,516 万円、駒澤大学第一研究館・図書館・大会館及び附属岩見沢高等学校の耐震補強等工事、1 号館・9 号館エレベーター新設工事、大会館食堂改修工事、教場マイク更新工事、記念講堂天井落下防止工事等の施設関係支出 5 億 6,952 万円、駒澤大学 1 号館 AV 教場・玉川校舎教場の AV 機器等の教育研究等に要する機器備品や図書などの設備関係支出 4 億 4,659 万円、各種引当特定資産への繰入等の資産運用支出 9 億円となりました。

② 消費収支について

【帰属収入の部】

帰属収入は学生生徒等納付金や補助金など負債とならない収入で 208 億 1,360 万円となりました。

【基本金組入額の部】

基本金組入額は 15 億 6,725 万円となりました。

【消費収入の部】

消費収入は帰属収入から基本金組入額を差し引いた額で 192 億 4,635 万円となりました。

【消費支出の部】

人件費・教育研究経費・資産処分差額等の消費支出は 183 億 6,456 万円となりました。このうち 19 億 983 万円は減価償却によるものです。

【消費収支差額の部】

消費収入が消費支出を上回った結果、8 億 8,178 万円の消費収入超過となり、累積の翌年度繰越消費収支差額は△304 億 6,003 万円（消費支出超過）となりました。

③ 貸借対照表について

【資産の部】

平成 24 年度末の資産総額は 848 億 1,045 万円（前年度比 2 億 1,930 万円減）となりました。有形固定資産は、第一研究館・図書館・大学会館耐震補強工事等で増加したものの、減価償却等により 9 億 3,761 万円減少しました。その他の固定資産は、長期前払金の発生等により 5,944 万円増加しました。流動資産は有価証券の満期償還により減少したものの、現金預金の増加等により 6 億 5,886 万円増加しました。

【負債の部】

負債総額は 254 億 5,094 万円（前年度比 26 億 6,834 万円減）となりました。そのうち固定負債は退職給与引当金が若干増加したものの、長期借入金等の減少により 24 億 5,904 万円減少しました。流動負債は短期借入金や未払金の減少により 2 億 929 万円減少しました。

資産の部合計から負債の部合計を差し引いた純資産（正味財産）は 593 億 5,950 万円（前年度比 24 億 4,903 万円増）となりました。

【基本金の部】

基本金総額は 898 億 1,953 万円（前年度比 15 億 6,725 万円増）となりました。

【消費収支差額の部】

消費収支差額総額は、翌年度繰越消費支出超過額が 304 億 6,003 万円（前年度比 8 億 8,178 万円減）となりました。

2. 過去5年間の推移

(1) 資金収支計算書の推移

(収入の部)

(単位：千円)

科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
学生生徒等納付金収入	16,883,298	16,776,876	16,814,906	16,413,943	16,073,484
手数料収入	995,994	1,033,812	1,156,886	1,137,170	1,006,843
寄付金収入	309,099	358,099	439,291	520,800	507,298
補助金収入	2,091,982	2,103,602	2,062,970	1,875,270	1,913,453
資産運用収入	1,391,481	227,924	205,788	181,468	200,209
資産売却収入	634,431	292,124	27,505	21	271,608
事業収入	115,557	144,009	153,566	169,185	222,687
雑収入	655,645	781,772	711,108	790,493	873,477
借入金等収入	25,480,200	601,400	52,200	51,800	51,600
前受金収入	7,136,062	6,855,219	6,513,834	7,144,323	7,114,922
その他の収入	5,850,127	3,100,600	1,589,973	6,707,756	1,937,050
資金収入調整勘定	△ 7,945,006	△ 7,945,498	△ 7,577,873	△ 7,377,014	△ 7,999,385
前年度繰越支払資金	12,688,652	9,753,961	10,998,316	11,979,988	13,489,328
収入の部合計	66,287,522	34,083,898	33,148,470	39,595,202	35,662,576

(支出の部)

科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費支出	12,433,134	11,845,611	11,200,220	11,177,103	11,103,939
教育研究経費支出	4,860,154	4,662,745	3,998,282	4,137,711	3,997,340
管理経費支出	16,498,462	908,657	934,829	824,238	805,458
借入金等利息支出	275,062	389,345	355,825	310,571	262,941
借入金等返済支出	13,179,086	1,442,566	2,641,966	2,746,966	2,715,162
施設関係支出	476,206	708,062	868,979	600,239	569,527
設備関係支出	362,950	374,531	296,758	436,269	446,596
資産運用支出	8,423,910	2,801,174	860,001	5,950,279	900,001
その他の支出	503,444	646,456	574,960	579,295	756,761
資金支出調整勘定	△ 478,847	△ 693,564	△ 563,339	△ 656,796	△ 355,172
次年度繰越支払資金	9,753,961	10,998,316	11,979,988	13,489,328	14,460,024
支出の部合計	66,287,522	34,083,898	33,148,470	39,595,202	35,662,576

※千円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 消費収支計算書の推移

(消費収入の部)

(単位：千円)

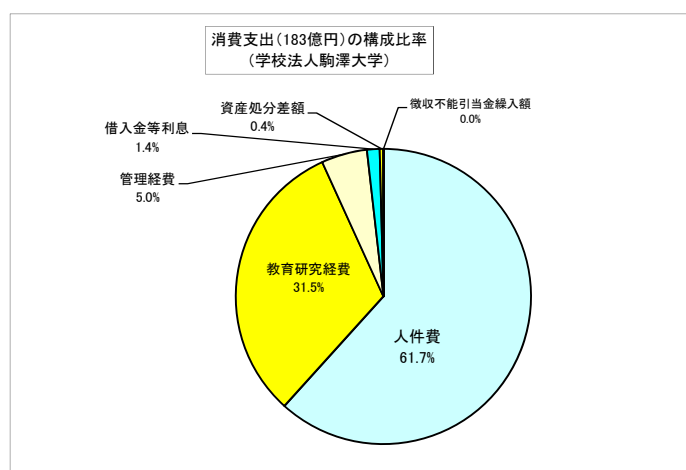
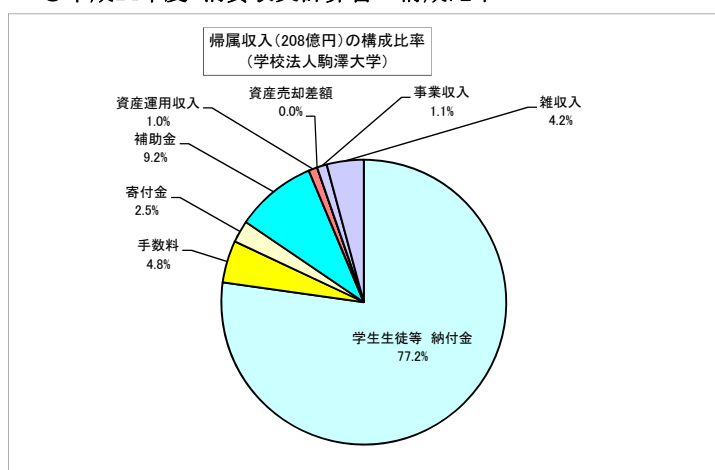
科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
学 生 生 徒 等 納 付 金	16,883,298	16,776,876	16,814,906	16,413,943	16,073,484
手 数 料	995,994	1,033,812	1,156,886	1,137,170	1,006,843
寄 付 金	330,877	410,200	473,637	538,848	521,980
補 助 金	2,091,982	2,103,602	2,062,970	1,875,270	1,913,453
資 産 運 用 収 入	1,391,481	227,924	205,788	181,468	200,209
資 産 売 却 差 額	13,668	4,612	23	0	0
事 業 収 入	115,557	144,009	153,566	169,185	222,687
雑 収 入	656,062	781,982	711,173	790,887	874,949
帰 属 収 入 合 計	22,478,920	21,483,017	21,578,949	21,106,770	20,813,606
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 3,041,681	△ 2,117,370	△ 1,713,489	△ 1,262,989	△ 1,567,252
消 費 収 入 の 部 合 計	19,437,239	19,365,647	19,865,460	19,843,781	19,246,354

(消費支出の部)

科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人 件 費	12,277,411	11,645,584	11,094,112	11,201,754	11,315,498
教 育 研 究 経 費	6,523,762	6,295,219	5,680,206	5,850,022	5,792,654
管 理 経 費	16,725,349	1,115,702	1,120,855	1,010,316	925,296
借 入 金 等 利 息	275,062	389,345	355,825	310,571	262,941
資 産 処 分 差 額	6,610,345	379,284	2,675,292	108,953	67,092
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額	4,104	2,049	2,331	1,269	1,088
消 費 支 出 の 部 合 計	42,416,034	19,827,182	20,928,621	18,482,885	18,364,569
当 年 度 消 費 収 入 超 過 額	0	0	0	1,360,896	881,785
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	22,978,795	461,535	1,063,161	0	0
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	8,199,224	31,178,020	31,639,555	32,702,716	31,341,820
基 本 金 取 崩 額	0	0	0	0	0
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	31,178,020	31,639,555	32,702,716	31,341,820	30,460,035

※千円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

○平成24年度 消費収支計算書の構成比率



(3) 貸借対照表の推移

(資産の部)

(単位：千円)

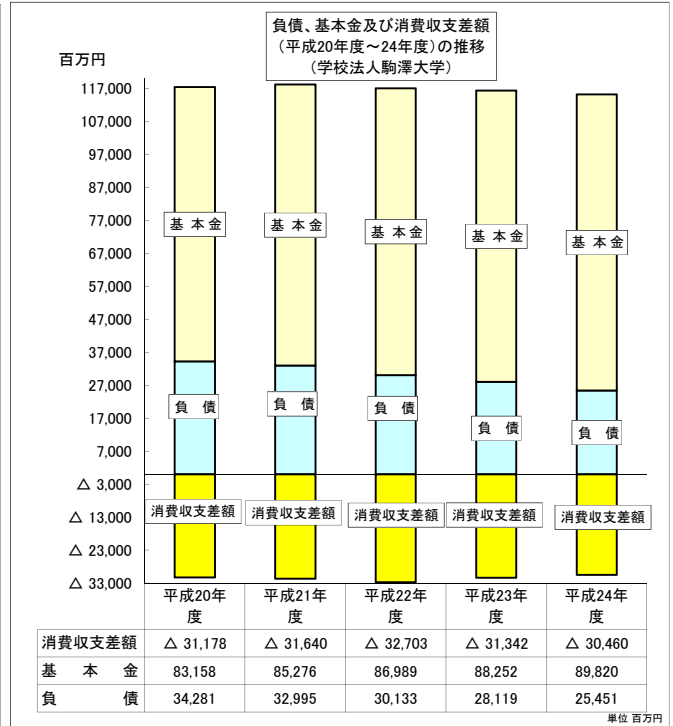
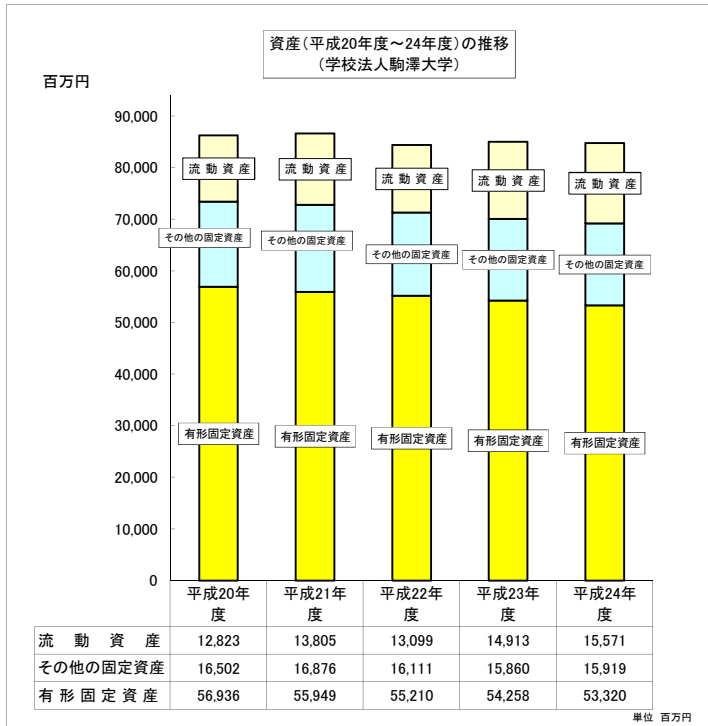
科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
固 定 資 産	73,437,807	72,825,646	71,320,639	70,117,150	69,238,981
有 形 固 定 資 産	56,935,813	55,949,255	55,209,856	54,257,639	53,320,028
土 地	17,191,626	17,183,704	17,457,717	17,457,717	17,461,206
建 物	26,579,649	25,635,258	24,992,826	24,000,017	23,417,349
構 築 物	2,786,325	2,662,842	2,719,330	2,569,046	2,453,009
教育研究用機器備品	1,674,464	1,564,235	1,395,338	1,294,603	1,235,738
その他の機器備品	83,655	72,160	62,431	64,257	55,191
図 書	8,410,750	8,500,869	8,569,613	8,640,687	8,695,959
そ の 他	209,344	330,188	12,600	231,311	1,575
その他の固定資産	16,501,994	16,876,391	16,110,783	15,859,511	15,918,953
有 価 証 券	400,250	678,874	678,874	400,250	400,250
特 定 資 産	15,878,013	15,996,172	15,245,910	15,295,921	15,300,416
そ の 他	223,730	201,345	185,999	163,340	218,287
流 動 資 産	12,823,457	13,805,284	13,098,939	14,912,607	15,571,473
現 金 預 金	9,753,961	10,998,316	11,979,988	13,489,328	14,460,024
有 価 証 券	2,201,264	1,836,449	246,766	424,844	96,056
そ の 他	868,231	970,519	872,184	998,435	1,015,393
資 産 の 部 合 計	86,261,263	86,630,930	84,419,578	85,029,757	84,810,454

(負債、基本金、消費収支差額の部)

固 定 負 債	22,460,549	20,314,971	17,481,997	14,827,269	12,368,225
長 期 借 入 金	18,425,304	16,384,738	13,689,972	11,026,610	8,396,030
退 職 給 与 引 当 金	4,021,721	3,821,694	3,715,586	3,740,238	3,951,797
そ の 他	13,524	108,539	76,438	60,422	20,398
流 動 負 債	11,820,295	12,679,705	12,650,999	13,292,021	13,082,725
短 期 借 入 金	1,392,566	2,591,966	2,696,966	2,665,162	2,632,180
そ の 他	10,427,729	10,087,739	9,954,033	10,626,859	10,450,545
基 本 金	83,158,439	85,275,809	86,989,298	88,252,287	89,819,539
第 1 号 基 本 金	74,650,944	75,601,469	77,214,958	78,377,947	79,845,199
第 2 号 基 本 金	5,800,000	5,900,000	6,000,000	6,100,000	6,200,000
第 3 号 基 本 金	1,022,340	1,022,340	1,022,340	1,022,340	1,022,340
第 4 号 基 本 金	1,685,155	2,752,000	2,752,000	2,752,000	2,752,000
翌年度繰越消費支出超過額	31,178,020	31,639,555	32,702,716	31,341,820	30,460,035
負債、基本金、消費収支差額合計	86,261,263	86,630,930	84,419,578	85,029,757	84,810,454
減 価 償 却 額 の 累 計 額	24,483,259	25,847,317	27,446,400	28,960,020	30,612,830
基 本 金 未 組 入 額	6,841,718	6,263,119	5,530,884	4,919,774	4,146,015

※千円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

○貸借対照表（平成20年度～24年度）



(4) 主な財務比率比較

5 力年連続財務比率表

(単位：%)

年度 項目	算式 (×100)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△ 88.7	7.7	3.0	12.4	11.8
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	218.2	102.4	105.4	93.1	95.4
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	75.1	78.1	77.9	77.8	77.2
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	54.6	54.2	51.4	53.1	54.4
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	29.0	29.3	26.3	27.7	27.8
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	74.4	5.2	5.2	4.8	4.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	108.5	108.9	103.5	112.2	119.0
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金} ※1}$	65.9	61.5	55.5	49.4	42.9
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金} ※2}$	60.3	61.9	64.3	66.9	70.0
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	13.5	9.9	7.9	6.0	7.5

※1 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

※2 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額